

2019年6月30日

第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,010,132	(負債の部)	2,904,781
流動資産	709,256	流動負債	1,278,372
現金及び預金	21,089	買掛金	209,985
売掛金	127,132	短期借入金	967,788
商品	520,661	未払金	20,913
貯蔵品	4,947	リース債務	20,678
前払費用	3,977	未払費用	15,220
その他流動資産	31,446	未払消費税等	6,147
		未払法人税等	11,554
		未払事業所税	2,516
		預り金	8,717
固定資産	300,876	その他流動負債	14,850
有形固定資産	53,033		
建物附属設備	13,368		
器具及び備品	39,664		
リース有形資産	0	固定負債	1,626,408
		長期借入金	1,484,996
無形固定資産	14,777	リース債務	10,995
ソフトウェア	4,685	繰延税金負債	3,957
施設利用権	10,091	退職給付引当金	82,939
		資産除去債務	43,520
投資その他の資産	233,065		
投資有価証券	0		
長期前払費用	2,682		
差入保証金	230,383	(純資産の部)	△1,894,648
		株主資本	△1,894,648
		資本金	10,000
		資本剰余金	2,500
		資本準備金	2,500
		利益剰余金	△1,907,148
		その他利益剰余金	△1,907,148
		繰越利益剰余金	△1,907,148
合 計	1,010,132	合 計	1,010,132

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上
20万円未満の減価償却資産については取得時一括償却を
しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、
2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
つきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の
債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づ
き計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生する
と見込まれる損失額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっ
ております。

当期純損益金額

当期純損失 101,591千円